

の対象となる地方公共団体の補助事業一覧（令和7年7月1日作成）

家北

形成

■兵庫県 (20団体)

化

体)

体)

[illegible]

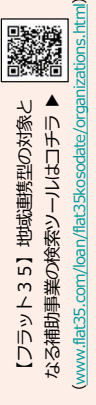
兵庫県	空き家活用支援事業（住宅型＜一般タイプ＞、住宅型＜若年・子育て世帯タイプ＞、住宅型＜UIターン世帯タイプ＞）	子・空
神戸市	神戸市親・子世帯の同居、同居住み替え助成事業	子
姫路市	ひめじ住まいの町農化促進事業（住宅建替工事費補助）	防
尼崎市	尼崎市子育てファミリー世帯及び新婚世帯向け空き家改修費補助事業	空
戸栗市	尼崎市新築・中古戸建住宅取得補助事業	子
伊丹市	戸栗市空き家活用支援事業	空
相生市	伊丹市空き家活用支援事業	空
三木市	相生市住宅取得奨励金交付事業	子 U
高砂市	三木市結婚新生活支援事業	子
川西市	高砂市空き家活用支援事業	空
	川西市住宅耐震化修繕促進事業	防
	川西市空き家活用支援事業補助金	子 U
加西市	三田市空き家リフォーム補助金（若年・子育て世帯住宅型、UIターン居住型）	空
養父市	加西市若者定住促進住宅補助事業 養父市やぶ暮らし住宅支援奨励金交付事業	子 子 U
南あわじ市	南あわじ市マイホーム取得事業補助金	子 U
淡路市	淡路市住宅耐震化促進事業	防
穴栗市	穴栗市森林の家づくり応援事業補助金	子 U・産
加東市	加東市空き家活用支援事業（若年世帯・子育て世帯系家活用支援事業補助金）	子
たつの市	加東市働く世代住宅取得支援事業 たつの市若者定住促進住宅取得奨励金交付事業	子 子
	たつの市転入若者定住促進住宅取得奨励金交付事業	U
市川町	たつの市空き家活用支援事業	子・空 U
神河町	市川町若者定住促進住宅取得奨励金制度 若者世帯住宅取得支援事業	子 U

大津市	大津市で定住促進型リフォームながはま次世代住宅新築リフォーム支援事業（新築支援事業に限る）	子	U
長浜市		子	
栗東市	栗東市子育て・若年世帯空き家リノベーション事業	空	
高島市	高島市若者定住促進条例に基づく定住宅リフォーム補助	子・空	U
東近江市	東近江市住まいる事業補助金	子	
多賀町	多賀町若者定住支援事業（若者新築等宅取得支援事業・若者世帯多世代同居支援事業）	子	U

京都府	ひろがの京の大整備事業（住宅タイプ）	産
京都市	京都市子育て世帯増設住宅取得応援金	子
福知山市	福知山市移住促進事業補助金	U
	福知山市農山村地域空き家改修費補助金	U
舞鶴市	舞鶴市子育て世帯住宅リノベーション支援事業 等支援事業	子
	舞鶴市農村移住促進事業（移住促進住宅整備事業）	U
	舞鶴市農村移住促進事業（移住者金負担軽減事業）	U
	舞鶴市まちなかエリア定住促進空き家再生事業	コ
	宮津市移住促進事業補助金	U
宮津市	宮津市定住支援空き家等改修事業補助金	空
	宮津市つじヶ丘団地子育て世帯定住促進補助金	子
亀岡市	亀岡市空き家活用移住促進事業（移住促進住宅整備事業）	空
	亀岡市子育て応援支援事業	子
南丹市	Uターン者住宅購入・新改築支援制度	U
	南丹市移住促進事業（移住促進住宅整備事業）	空
宇治田原町	宇治田原町「ハーブのまち」結婚新生活支援事業補助金	子
南山城村	南山城村田舎暮らし定住促進奨励金制度	U
京丹波町	京丹波町移住促進事業（移住促進住宅整備事業）	空
	京丹波町新婚世帯支援事業	子

奈良県	眞産材を使用した住宅助成事業	産
橿原市	橿原市結婚新生活支援補助事業	子
平群町	平群町結婚新生活支援補助金交付事業	子
御杖村	御杖村多世代による同居・近居推進事業補助金	子
明日香村	明日香村子育て世帯築等助成金	子
黒滝村	若者定住促進のための住宅新増築等支援金	子
上北山村	上北山村移住定住促進補助金	U

和歌山市	和歌山市三世代ファミリー助成金	子
海南市	和歌山市住宅耐震改修事業 海南市空家リフォーム工事補助事業	防 空
橋本市	橋本市転入夫婦新築住宅取得補助事業	U
有田市	有田市結婚新生活支援補助金 有田市三世交代定住等支援事業 有田市移住推進空き家・空き地活用補助金	空 子 子 U
	田辺市移住推進空き家活用事業 (空き家改修支援)	U
田辺市	田辺市まちなみ移住推進空き家活用事業 (空き家改修支援)	U
紀の川市	田辺市住宅耐震改修事業 紀の川市若者定住促進住宅取得奨励金	防 子 U U U
高野町	紀の川市空家仲介手数料補助金 高野町移住定住促進補助金	子
広川町	広川町定住促進奨励金	産
有田川町	有田川町産村利用住宅支援事業	子
白鷺川町	若者定住促進新築住宅取得支援事業補助金 制度	



府政記者室、各広域振興局、経済記者クラブ 同時資料配付

令和 6 年 6 月 25 日
京 都 府
独立行政法人住宅金融支援機構

京都府産木材で【フラット35】をおトクに ～京都府と住宅金融支援機構が連携し、金利を下げ～

■京都府と独立行政法人住宅金融支援機構では、京都府産木材を利用した住宅への補助制度（府実施）を活用する場合に当該住宅の取得に係る住宅ローン【フラット35】の金利を引き下げる制度の取扱いを7月1日から開始しますので、周知をお願いします。

【フラット35】地域連携型

地方公共団体の住宅取得に対する財政的支援とあわせて【フラット35】の借入金利を一定期間引き下げる制度です。

京都府

ひろがる京の木整備事業(住宅タイプ)
京都府産木材の利用に対する財政的
支援



住宅金融支援機構

【フラット35】の金利引下げ

1 制度開始日

令和6年7月1日（月）

2 対象者

京都府のひろがる京の木整備事業（住宅タイプ）の支援対象となっている住宅※
を取得する個人

※工務店から京都府に対して「ひろがる京の木整備事業（住宅タイプ）」の事業申込書
が提出されている住宅

3 【フラット35】の金利引下げ内容

当初5年間、年0.25%の金利引下げ

4 申込方法

京都府が交付した【フラット35】地域連携型利用対象証明書を融資申込時に金融機関へ提出

（利用対象証明書の交付申請先）

- ・物件の所在地が京都府内の場合：管轄する広域振興局
※京都市、長岡京市、向日市、大山崎町の場合は京都府林務事務所
- ・物件の所在地が京都府外の場合：京都府農林水産部林業振興課

【本報道発表に関するお問合せ】

京都府農林水産部林業振興課	課長 塚脇	TEL 075-414-5020
	主幹兼係長 田窪	TEL 075-414-5009
独立行政法人住宅金融支援機構	近畿支店 地域連携グループ	
	企画調整担当グループ長 山下	TEL 06-6281-9261
	調査役 田島	TEL 06-6281-9261

[地域連携型第2号書式]

(地方公共団体名)

申請日 令和 年 月 日

京都府知事

様

【フラット35】地域連携型利用申請書

【フラット35】地域連携型を利用するため、「【フラット35】地域連携型利用対象証明書」の発行を申請します。

※太枠内をご記入ください。

申請者 (【フラット35】のお申込人) ※【フラット35】のお申込み人が2人の場合は、いずれかの方がご記入ください。	氏 名	フリガナ	押印 不要
	住所	〒(—)	
	TEL	() - () - ()	
住宅事業者 (交付申請者)	氏名又は法人名		
	住所		
	TEL	() - () - ()	
取得する住宅の所在地 (地名地番)			
補助事業等名		ひろがる京の木整備事業(住宅タイプ)	

※内容を確認の上、該当箇所にチェックをご記入ください。

誓約事項	
☐	【フラット35】地域連携型を利用するに当たって、上記補助事業等の利用要件を満たしていることを誓約します。現時点で合致していない要件につきましては、補助申請時には満たすことを誓約します。
提出書類	
☐	本申請書提出時点で、事業申込書は提出済みです。
承諾事項	
☐	次の①から④までの全ての事項について承諾します。
①	【フラット35】地域連携型のお申込人は個人であること。
②	補助事業等の対象とならない場合、【フラット35】地域連携型の利用ができないことがあること。
③	【フラット35】の要件に合致しない場合、【フラット35】地域連携型の利用ができないこと。
④	本申請に関する情報(申請者及び補助申請者の情報を含む。)は、【フラット35】地域連携型及び補助事業等の実施のために必要な範囲で地方公共団体と住宅金融支援機構が共有すること。

(書式適用日)令和6年7月1日

(地方公共団体名)

申請日 令和 年 月 日

京都府知事

様

【フラット35】地域連携型利用申請書

【フラット35】地域連携型を利用するため、「【フラット35】地域連携型利用対象証明書」の発行を申請します。

※太枠内をご記入ください。

申請者 (【フラット35】のお申込人) ※【フラット35】のお申込み人が2人の場合は、いずれかの方がご記入ください。	氏名	フリガナ キョウト タロウ 京都 太郎	押印 【フラット35】の申込予定の方の氏名、住所、電話番号の記入してください
	住所	〒(〇〇〇 — 〇〇〇〇) 〇〇市〇〇町〇〇	
	TEL	((〇〇〇) - (〇〇〇〇) - (〇〇〇〇))	
住宅事業者 (交付申請者)	氏名又は法人名	〇〇工務店	取得予定の住宅について、ひろがる京の木整備業(住宅タイプ)の事業申込を京都府に提出された事業者名、住所、電話番号を記入してください
	住所	〇〇市〇〇町〇〇	
	TEL	((〇〇〇) - (〇〇〇) - (〇〇〇〇))	
取得する住宅の所在地 (地名地番)		〇〇市〇〇町〇〇	取得予定の住宅の所在地を記入してください
補助事業等名		ひろがる京の木整備事業(住宅タイプ)	事業名は変更しないでください

※内容を確認の上、該当箇所にチェックをご記入ください。

誓約事項	
☒	【フラット35】地域連携型を利用するに当たって、上記補助事業等の利用要件を満たしていることを誓約します。 現時点で合致していない要件につきましては、補助申請時には満たすことを誓約します。
提出書類	
☒	本申請書提出時点で、事業申込書は提出済みです。
承諾事項	
☒	次の①から④までの全ての事項について承諾します。
①	【フラット35】地域連携型のお申込人は個人であること。
②	補助事業等の対象とならない場合、【フラット35】地域連携型の利用ができないことがあること。
③	【フラット35】の要件に合致しない場合、【フラット35】地域連携型の利用ができないこと。
④	本申請に関する情報(申請者及び補助申請者の情報を含む。)は、【フラット35】地域連携型及び補助事業等の実施のために必要な範囲で地方公共団体と住宅金融支援機構が共有すること。

該当する項目にチェックを記入してください
 全てにチェックが記入されている場合のみ【フラット35】地域連携型利用対象証明書が発行できます